

平成 30 年 2 月

平成 29 年度 JISA 低炭素化社会実行計画 結果報告

業界プレゼンス向上委員会 環境部会

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会、流通・サービス WG（座長：鶴崎 敬大 株式会社住環境計画研究所 研究所長）が、平成 30 年 1 月 18 日、経済産業省において開催され、JISA（報告：環境部会 部会長 藤井 裕久 野村総合研究所）を含む 10 団体より、各団体の低炭素化社会実行計画に関する取り組み状況について報告があった。

説明の概略

・オフィス部門

	基準年度 (2006年度)	2015年度 実績	2016年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.6	1.4		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	6.2	5.5		
電力消費量 [億kWh]	2.4	2.5	2.2		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	9.8	13.4	11.5		
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	5.85	3.85	3.94	5.740	5.556
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	8.40	8.30		

ここ数年、オフィスの原単位は改善傾向にあったが本年度は昨年度とほぼ同じ値となった。これは、業界あげて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しているが、実施可能な取組はすでに定着段階にあると思われる。

・データセンター部門

	基準年度 (2006年度)	2015年度 実績	2016年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	13.5	13.1		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	25.5	24.7		
電力消費量 [億kWh]	8.6	10.4	10.1		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	34.6	55.3	52.2		
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	2.03	1.90	1.89	1.922	1.872

本年度は、昨年度と比べ僅かながら原単位の値が改善された。データセンターにおける節電の取組意識は年々向上している。近年、データセンターの新設・稼働開始が続いているが、老朽化したデータセンターから新設センターへの移設は簡単ではなく、適宜進めている状況である。

当日の発表資料や議事録については以下 Web ページに公開される予定である。

http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/30.html

(大原)